

行方市(なめがたし)

	市章 〒 311-3892 〈住所〉 行方市麻生1561番地の9 〈TEL〉 0299-72-0811 〈FAX〉 0299-72-2174 〈HP〉 https://www.city.namegata.ibaraki.jp 〈e-mail〉 seisaku01@city.namegata.lg.jp	地域指定 一部事務組合加入事業 特定防衛施設 過疎	法人番号 8000020082333
	類型 I-O 地方公共 団体コード 082333 面積 222.48 km ²	公営企業 <small>(令和6年3月31日現在)</small> 法適用(上水 公共下 水 特定環境下水 農 業集落排水 特定地域 生活排水)	

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	すずき しゅうや 鈴木 周也 (52歳)	任期	令和7年10月1日
副市長	方波見 誠	就任回数	3期目

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	宮内 守	副議長	栗原 繁
任期	令和9年4月25日	条例定数	18人
党派別	公明1人、無所属17人	現議員数	18人

③職員数(令和5年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
312	279	226	33
一般行政職の 平均給料月額	3,129 百円	ラスパイレ ス指数 97.1	地域手当 補正後 ラス指数 97.1
全職員数の 推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	321	319	311

④機構図(令和6年4月1日現在)

<市長> — <副市長> —

総務部 — 総務課、財政課、資産経営課、働き方改革課、税務課、収納対策課

企画部 — 政策秘書課、事業推進課

市民福祉部 — 国保年金課、健康増進課、総合窓口課

福祉事務所 — 社会福祉課、こども課(こども家庭センター、こども発達支援センター)、介護福祉課

建設部 — 都市建設課、道路維持課、下水道課

経済部 — 農林水産課、ブランド戦略課、商工観光課、環境課(環境美化センター、有機肥料供給センター)

会計管理者 — 会計課

<市議会> — 議会事務局

<農業委員会> — 農業委員会事務局

<教育長> —

<教育委員会> — 学校教育課(学校給食センター、幼稚園、小学校、中学校、教育支援センター)
生涯学習課(スポーツ推進室、公民館、図書館)

<水道事業> — 水道課

<概要>

①沿革

平成17年9月2日 合併 麻生町 北浦町 玉造町

②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離にある。面積は166.5km²で、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km²、東西約12km、南北約24kmの形状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部は標高30m前後の丘陵台地(行方台地)により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	18,463	17,213	15,971	15,184
	女	19,148	17,696	16,214	15,016
	合計	37,611	34,909	32,185	30,200
世帯数	11,346	11,115	11,144	11,273	

④有権者数(令和6年3月1日現在) ⑤高齢人口割合(R6.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 37.3%
	13,552	13,524	27,076	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内 総生産	1,103 億円	住民所得	1,068 億円
		人口1人当り住民所得	3,396 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	15,334 13.9%	3,923 22.4%
第2次	30,091 27.3%	4,971 28.4%
第3次	64,187 58.2%	8,590 49.1%
総額・総数	110,325 —	17,484 —

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数 2,750	主業農家数 709	農業就業人口 4,869
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数 86	従業者数 2,727	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31) 53,426
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数 320	従業者数 1,830	年間販売額 (R2.1.1~12.31) 41,267

④特産物

80品目を超える農産物(サツマイモ、セリ、エシヤレット、春菊、イチゴ、水菜、わさび菜、チンゲンサイ、みつば、レンコン、大葉、トマト、香菜(パクチー)、米他)、豚肉、鶏卵、霞ヶ浦・北浦水産品(鯉、鮎、ワカサギ、川エビ、ハゼ、シラウオ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	19,072,055	18,854,471	△ 1.1
歳出	18,462,416	18,078,513	△ 2.1
形式収支	609,639	775,958	-
実質収支	541,769	642,516	-
単年度収支	△ 131,265	100,747	-
実質単年度収支	310,467	277,833	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	18,854	-	△ 218	△ 1.1
地方税	4,110	21.8	11	0.3
地方交付税	6,029	32.0	△ 37	△ 0.6
国庫支出金	2,983	15.8	△ 369	△ 11.0
地方債	835	4.4	△ 106	△ 11.3
うち臨財債	148	0.8	△ 236	△ 61.5
その他	4,897	26.0	283	6.1
うち繰入金	646	3.4	223	52.7
歳出	18,079	-	△ 383	△ 2.1
義務的経費	7,764	42.9	△ 500	△ 6.1
人件費	2,549	14.1	△ 140	△ 5.2
扶助費	3,205	17.7	△ 368	△ 10.3
公債費	2,010	11.1	8	0.4
投資的経費	1,971	10.9	290	17.3
普通建設事業費	1,971	10.9	290	17.3
うち補助	396	2.2	88	28.6
うち単独	1,563	8.6	204	15.0
その他の経費	8,344	46.2	△ 173	△ 2.0
うち繰出金	1,442	8.0	27	1.9

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.18)
連結実質赤字比率	- % (18.18)
実質公債費比率	8.7 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	36.0 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.430	[0.667]
経常収支比率	89.1 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	11,021 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	15,800 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	3,561 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	7,405 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	11,956 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,499,230 (36.2)	1,484,946 (36.1)	99.0 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	147,262 (3.6)	147,029 (3.6)	99.8 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,064,729 (49.8)	2,047,240 (49.8)	99.2 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	4,146,053	4,110,138	99.1 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	4 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	3 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	16 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	17.1 %
図書館	1 か所	道路舗装率	46.0 %
公営住宅	128 戸	上水道等普及率	92.1 %
公民館等	16 か所	污水処理普及率	65.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
東関東自動車道地域振興施設整備事業	R6	東関東自動車道の行方PA(仮称)設置に併せて、道の駅機能(休憩施設、情報発信、地域連携)を持つ地域振興施設を隣接地へ整備することで、賑わいづくりなどの地域振興を図る。	20
こども家庭センター事業	R6	妊娠期から子育て期の包括的な相談支援体制(母子保健・児童福祉の一体化)を構築し、切れ目なく漏れなく誰ひとり取り残さない支援をする。	24
ブランド戦略事業	R6	地域資源(農畜水産物)のブランド化を戦略的に展開し、知名度の向上と更なる価値の創出により地域経済の活性化を図る。	129
環境対策事業	R6	2050年カーボンニュートラルを達成するため、再生可能エネルギー施設の導入可能性を調査する。	32
国際教育推進事業	R6	外国の学校や文化との交流、ALTを活用した事業を実施することで、国際社会でグローバルな視野を持ち主体的に行動するために必要と考えられる資質・能力を育成する。	59

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体DXの推進 ・農畜水産物のブランディングや6次産業化による付加価値向上 ・新規就農の促進や担い手の確保、後継者育成 ・地域医療提供体制の充実 ・公共施設の再編に伴う公共交通網の整備 ・経済的支援を含めた切れ目のない子育て支援体制の充実 ・地域とともにある学校づくりの推進 ・市民目線による情報発信の推進 ・観光による地域活性化 ・地域脱炭素社会の推進 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災対応型エリア放送を活用した情報発信 ・情報発信強化事業(シティプロモーション)
